法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表

第１期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

個別注記表

第１期（平成26年10月１日から平成27年３月31日まで）

フィード・ワンホールディングス株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.feed-one.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

当社は、平成26年10月１日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに協同飼料株式会社を連結の範囲に含めております。

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数は、32社であります。

連結子会社の名称

協同飼料㈱、日本配合飼料㈱、フィードグローブ㈱、㈱白樺ファーム、苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、㈱第一原種農場、岩手協同飼料販売㈱、東日本マジックパール㈱、㈱南部ファーム、㈱秋田ファーム、ニッパイフード東北㈱、㈱栗駒ファーム、㈱金成ファーム、㈱東白川ファーム、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、㈱横浜ミート、ニュートリテック㈱、㈱奥三河どり、三河畜産工業㈱、東海協販㈱、㈲グリーンファームソーゴ、ゴールドエッグ㈱、西日本マジックパール㈱、四国協販㈱、南洋漁業㈱、門司飼料㈱、北九州協同飼料販売㈱、南九州協同飼料販売㈱、㈱南九州畜産センター、志布志飼料㈱

なお、前連結会計年度に連結子会社であった㈱第一ポートリーファームについては、当連結会計年度期初において日本配合飼料㈱が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社

持分法を適用した関連会社の数は、15社であります。

持分法を適用した関連会社の名称

釧路飼料㈱、道北協同飼料販売㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野ポーク、㈱栗駒ポートリー、仙台飼料㈱、㈱小美玉ファーム、鹿島飼料㈱、平成飼料㈱、㈲東北グローイング、極洋日配マリン㈱、門司港サイロ㈱、八代飼料㈱、マルイ飼料㈱、双日協同飼料会社

なお、持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社（C.L.AQUA FOODS PRIVATE LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

③　小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、５年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式

５．追加情報

（退職金制度の変更）

当社グループの日本配合飼料株式会社は、平成26年10月１日付で確定給付企業年金制度の一部を当社の確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用し、当連結会計年度の特別利益として182百万円を計上しております。

（会計方針の変更に関する注記）

１．会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、当社連結子会社である日本配合飼料株式会社及びその一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（動物及び平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、日本配合飼料株式会社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益が159百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が159百万円それぞれ増加しております。

２．退職給付会計の計算方法の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	47百万円
有形固定資産	
建物及び構築物	4,765百万円
機械装置及び運搬具	3,364百万円
土地	3,884百万円
その他	18百万円
計	12,032百万円
無形固定資産	
その他	8百万円
投資その他の資産	
投資有価証券	44百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金	19百万円
短期借入金	2,813百万円
長期借入金	6,226百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　28,821百万円

３．保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

仙台飼料㈱	1,153百万円
㈲八戸農場	991百万円
㈱美保野ポークほか８取引先	1,229百万円
計	3,375百万円

４．その他の注記

(1) 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具712百万円、土地22百万円であります。

(2) 投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式492百万円が含まれており、その担保として受入れた400百万円は流動負債のその他に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び数

普通株式　　197,385,640株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330百万円	3.0円	平成26年３月31日	平成26年６月30日

なお、当社は平成26年10月１日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、平成26年６月27日定時株主総会で決議された配当金の支払額は取得企業である日本配合飼料株式会社において決議された内容を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年６月26日開催予定の第１期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591百万円	3.0円	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(金融商品に関する注記)

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	2,264	2,264	―
(2) 受取手形及び売掛金	41,180		
貸倒引当金　※１	△　26		
小　計	41,153	41,153	―
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	5,549	5,549	―
(4) 投資その他の資産			
長期貸付金	689		
固定化営業債権※２	328		
破産更生債権等	2,074		
貸倒引当金　※３	△　1,774		
小　計	1,318	1,318	―
資　産　計	50,285	50,285	
(1) 支払手形及び買掛金	22,841	22,841	―
(2) 短期借入金　※４	7,820	7,820	―
(3) 長期借入金	22,847	22,988	140
負　債　計	53,510	53,651	140
デリバティブ取引※５			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	37	37	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	31	31	―
デリバティブ取引計	68	68	―

※１　受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

※２　固定化営業債権は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。

※３　長期貸付金、固定化営業債権、破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

※４　１年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

※５　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金、固定化営業債権並びに破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」(2)ヘッジ会計が適用されているもの　金利関連参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち１年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,565	―	37	37

（注）１　時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

２　為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,388	―	32

（注）１　時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

２　為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	400	△１
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,002	6,794	注２
合計			10,502	7,194	

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「負債」(3) 参照）

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,484百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券には含めておりません。

（企業結合等に関する注記）

（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　協同飼料株式会社

事業の内容　　配合飼料の製造・販売及び畜産物の仕入・生産・加工・販売

② 企業結合を行った主な理由

協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、畜産・水産生産者の生産性の向上に資する製品の開発・販売を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高など両社を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、飼料会社の経営基盤を一層強化することが必要と考え、ひいては、株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択であるとの共通認識に至り、対等の精神に則り、経営統合いたしました。

③ 企業結合日

平成26年10月１日

④ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

⑤ 結合後の企業の名称

フィード・ワンホールディングス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、日本配合飼料株式会社を取得企業といたしました。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績期間

平成26年10月１日から平成27年３月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	9,925百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	51百万円
取得原価		9,976百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の移転比率

日本配合飼料株式会社の普通株式１株に対して当社普通株式１株を、協同飼料株式会社の普通株式１株に対して当社普通株式0.88株を割当て交付いたしました。

② 株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

197,385,640株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

51百万円

② 発生原因

被取得企業の取得原価は、日本配合飼料株式会社株式の上場廃止日前日（平成26年９月25日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

茨城県において賃貸用の飼料製造設備（土地を含む。）、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
3,959	3,797

（注１） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２） 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	132円14銭
１株当たり当期純利益	12円41銭

（重要な後発事象に関する注記）

（当社と協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との三社合併及び当社の商号変更について）

当社は、平成27年５月13日開催の取締役会において、協同飼料株式会社（以下「協同」という。）及び日本配合飼料株式会社（以下「日配」という。）との当社を吸収合併存続会社とする吸収合併に関する契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、当社は、平成27年６月26日に開催予定の当社第１期定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することについて決議しました。

１．本合併及び商号変更の背景及び目的

国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、ＴＰＰ交渉進展による国内畜産業界の影響度の不透明性、円安・輸入原料高など畜産業界を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として平成26年10月１日に共同株式移転の方法による共同持株会社として当社が設立され、協同と日配の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、３年以内を目途として、当社、協同、日配の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、協同及び日配を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化すべく、平成27年10月１日を効力発生日として、当社を存続会社として協同及び日配を吸収合併すること、並びに当社の商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することを決定いたしました。

２．本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

平成27年５月13日	合併契約締結決議取締役会（当社、協同、日配）
	商号変更決議取締役会（当社）
	合併契約締結（当社、協同、日配）
平成27年６月26日（予定）	合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会（当社）
平成27年10月１日（予定）	合併の効力発生日並びに商号変更日

（注） 本合併は、会社法第784条第１項に定める略式合併の規定により、協同及び日配において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、協同及び日配を消滅会社とする吸収合併方式で、協同及び日配は効力発生日をもって解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

協同及び日配は当社の100％子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

(4) 新商号

フィード・ワン株式会社（英文名：FEED ONE CO., LTD.）

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

３．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務額算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

税抜方式

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　6百万円

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　746百万円

短期金銭債務　31百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益　1,612百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　327,903株

（税効果会計に関する注記）

(1) 繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であります。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、改正前の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.05%、平成28年４月１日以降のものについては32.28%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18百万円増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注６）	科目	期末残高（注６）
子会社	協同飼料株式会社（注２）	所有 直接 100.00%	事業活動における経営管理業務	経営管理料の授受（注３）	400	未収金	359
				出向料の受取（注４）	1,072		
			役員の兼務（注１）	創立費の立替（注５）	107	―	―
子会社	日本配合飼料株式会社（注２）	所有 直接 100.00%	事業活動における経営管理業務	経営管理料の授受（注３）	439	未収金	386
				出向料の受取（注４）	1,065		
			役員の兼務（注１）	創立費の立替（注５）	67	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 役員の兼務については、平成27年３月31日現在で記載しております。

（注２） 特定子会社であります。

（注３） 経営管理料については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。

（注４） 出向料の受取については、出向負担金の精算に関する覚書に基づき決定しております。

（注５） 創立費の立替は、協同飼料株式会社並びに日本配合飼料株式会社が当社設立前に立替えたものであります。

（注６） 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	118円20銭
１株当たり当期純利益	3円45銭

（重要な後発事象に関する注記）

（当社と協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との三社合併及び当社の商号変更について）

当社は、平成27年５月13日開催の取締役会において、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との当社を吸収合併存続会社とする吸収合併に関する契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結しました。

詳細については、連結注記表の（重要な後発事象に関する注記）に記載のとおりであります。

（企業結合等に関する注記）

連結計算書類の連結注記表（企業結合等に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。